

会 議 録

【事業番号2 国際コンベンション誘致費】

- 1 会議名 平成28年度第2回市民行政評価委員会（事務事業第1回）
- 2 日 時 平成28年10月19日（水）午後3時10分～3時55分
- 3 場 所 議会第3委員会室
- 4 出席者
 - (1) 市民行政評価委員会委員
岡田委員長、村田委員、林委員、山崎委員、寺田委員、
大家委員、喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
 - (2) 事業担当課（文化政策課）
石蔵課長、池田主任
 - (3) 事 務 局（行政経営課）
村角課長、松本課長補佐、島崎係長、佐藤主査
- 5 審議内容
 - 評 価 委 員 : 国際コンベンション開催状況の表から、制度を利用していない会議も多いことが分かる。これは、同時通訳自体を利用していないのか、それとも同時通訳を利用しているが申請していないのか。また、後者だとすれば、申請しない理由は何か。（事前質問）
 - 事業担当課 : 施設の申込みをいただいた際、制度の概要を説明しているので、同時通訳機器類を使用した会議は、概ね制度が利用されていると認識している。
 - 評 価 委 員 : 事業担当課評価において、交流人口拡大のため継続すると評価しているが、市として、また文化政策課として国際コンベンションを誘致する意義や必要性、効果をどのように考えているか。
 - 事業担当課 : 金沢市が今後とも日本国内はもとより世界的に魅力のある都市であり続けるためには、実際に金沢に訪れ、見ていただく必要があると考えている。そういった中、MICE誘致は国内外から誘客するための一つのツールとして、文化に限らず様々な部局で取り組まれている。文化のセクションとしては、文化的な交流事業の開催はもちろん、国際会議などの活動の場としての利用の呼び込みを通じた交流人口の増加が図られるよう、本事業のようなイ

ンセンティブを設けている。

評価委員：件数が少ない状況を改善するために、どのようなことが必要と考えているか。現状のままでは件数の増加は難しいのではないか。

事業担当課：観光政策課で所管する制度の話になるが、数年前に、ホテル等を含め、まちなか公共ホール以外を会場とする会議についても同時通訳にかかる経費を支援できるようになった。これにより、市内で国際会議を開催する場合は、市から経費的な支援が行われるような制度の充実が図られている。直接的な誘客活動については、MICE誘致を専門に行う金沢コンベンションビューローが担っており、文化部門では国際会議の利用環境を向上するための取り組みを行っているが、直接的な誘致活動は行っていないのが実状である。

評価委員：実績を見る限り、改善したとしても急増するか疑問である。根本から制度を変えるような考えはないか。

事業担当課：この制度を設けた背景の一つとして、文化ホールと歌劇座にある同時通訳設備が老朽化等により使用できなくなったという状況がある。ある程度のホールであれば、当然備わっているべき機能の一つである。仮に改修する場合、イニシャルコストに数千万円かかる上、使用頻度に関わらず15～20年毎に更新が必要になる。現在の手法だと、年間30～50万円の経費で、必要な時に利用者のニーズに応じた機器をレンタルすることができている。両者を比較した場合、担当課としては、費用対効果の観点で現在の手法が適しているのではないかという認識を持っている。この事業については、マンパワーにかかる経費を補助することによる誘致促進策としての面と、施設の機能を補完しつつ利用者ニーズにも応えられるという施設のPRの面と、2つの面があるのご理解いただきたい。

評価委員：ハード面の対応はせざるを得ないという理解だが、ソフト面については議論の余地があるのではないか。

事業担当課：現在、文化ホールのリニューアルに向けた検討を進めているが、ハード面については費用対効果の観点からも適切な方法を議論しているところである。直接的な誘客活動を行うセクションでは

ないが、国際会議が活発に開催されるまちをめざす姿勢は文化セクションも同じである。

- 評価委員 : 利用が低迷している現状で、市の施設を使ってコンベンションを積極的に誘致したいとすれば、何が問題で、今後どのような対策が必要と考えているか。
- 評価委員 : 併せて、文化政策課としての目標値を伺う。最終的な目標というものが非常に曖昧に感じる。
- 事業担当課 : 率直に言えば、件数の目標は定めていない。
- 評価委員 : 誘致の観点からの目標はさておき、例えば、3つの施設で同時通訳設備を必要とする会議が開催される場合、同時通訳サービスを100%提供するというのも目標値となるのではないか。
- 事業担当課 : 同時通訳が必要な方には100%利用していただいているという認識である。
- 評価委員 : それが目標を達成したと状態と捉えられるのか、それともまだまだ未達成なのかが不明確である。
- 事業担当課 : 直接的な誘客活動は行っていないが、国際コンベンションの開催回数を増加させたいという想いは持っている。
- 評価委員 : であれば、別の対策を考える必要があるのでは。
- 事業担当課 : 現在進めている施設の改修計画に合わせて、ハード面がより魅力的なものになるよう整備を進めるつもりである。
- 評価委員 : 文化政策課とすれば、国内外から利用の問わず、公共ホールの利用促進が根本的な意義ではないかと考える。MICE誘致の促進を目的としているものの目標件数がないのでは、単に市の政策の流れに同調しているだけという印象を受けないでもない。ハード面については、必要ならば仮設といわず整備すれば如何か。一方のソフト面だが、同時通訳には相当の経費が必要にも関わらず、国際コンベンションの開催件数に比べて補助制度の利用件数が僅かしかない。もしかすると手続きの手間の割に補助が少額のため申請しない、というケースもあるのではないか。手続き的な観点からも観光部門の制度に一本化して、文化政策課はあくまでも

施設の運営面に事業を絞ってはどうか。

事業担当課 : 施設の国際会議対応については、昨今のMICE誘客の強化をきっかけとするものではない。現に文化ホールは昭和57年のオープン当時から既に機器を整備していた。同時通訳設備に関しては、都市間の誘客競争に対応する上でも当然備えておくべき機能という認識であるが、費用対効果やニーズ対応の柔軟性を踏まえると、必ずしも常設でなくともよく、今の制度にそれなりの存在価値があると考えます。また、設備を固定してしまうと、使える部屋が限定されてしまうが、レンタルであればどの部屋でも対応可能というメリットがある。申請の手間に関しては、同時通訳に関する経費だけ抽出すれば済むはずであり、煩雑過ぎることはないと思っている。

評価委員 : レンタルで利用している機器を購入するよりも、レンタルして利用するほうが効率的か。

事業担当課 : 現状の使用頻度の中で、通常2～3千万円かかる設備をメンテナンスしながら減価償却していくことと比較すれば、レンタルのほうが効率的ではないかと考えている。

評価委員 : 国際コンベンションの会場を決める際は、同時通訳設備の有無のみならず、キャパシティや立地など総合力で判断する。インセンティブを設け、設備を導入したとしても、結果的に状況は変わらないのではないか。

事業担当課 : 仰るとおり、総合力での競争になるので、同時通訳設備のみで優劣が決まるものではない。それなりのホールにとって同時通訳設備が特別な機能ではないなら、大きなインセンティブになり得ないというご指摘は理解するが、文化ホールを含め3施設のリニューアルを進める際には、舞台のあり方や音響機器、照明機器など含めて設備を見直し、全体のグレードを上げながら総合力で利用者の増加に臨んでいきたい。ホールとして多様なニーズに対応できる施設であれば、回転率が上がり利用率も上がる。その一環として国際化に対応した機能も備え、国際コンベンション会場としての利用に耐えうる施設にしたいと考えている。

事業番号2 国際コンベンション誘致費

評価委員 : コンベンションビューローから会場の条件や使い勝手などに関して要望を受けることはあるか。

事業担当課 : 特にない。